

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省30-⑫)

施策目標	42 情報化を推進する							担当部局名	総合政策局			作成責任者名	情報政策課長 蔭山 良幸 行政情報化推進課長 龍 裕樹	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土交通省及び交通分野における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害の発生を防ぐことにより国民生活・社会経済活動の安全を保つ。							施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	政策評価実施予定時期	平成31年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
		目標値設定年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度							
138 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	0件	平成24年度	1件	4件	3件	2件	0件		0件	毎年度	近年、政府機関や交通分野においてもITの利活用が急速に進展してきており、それに伴いIT障害発生リスクも高まってきている。そのため、豊かな国民生活の実現、並びに経済社会の活力の向上や持続的発展において、IT障害を確実に防止するための施策を行うことは極めて重要であると考えており、今後も継続的な取り組みが必要のため、国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数を限りなくゼロとすることを旨とし、目標値を0件として設定した。			
達成手段(開始年度)	30年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			30年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(30年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1) 国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費(平成28年度)	0459	27年度(百万円)	28年度(百万円)	29年度(百万円)	5	所管する重要インフラ事業者(航空・鉄道・物流)が有事の情報共有や平時の知見共有、情報の分析及び対策を連携して行う体制(交通ISAC(仮称))の創設に向けた検討を支援し、更なる情報セキュリティ対策の強化を推進する。				-	情報共有体制の検討会等実施件数(H30年度活動見込:25) 所管重要インフラ事業者における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数について、限りなくゼロとすることを旨とする。			
(2) 都市行政情報データベース運営経費(平成14年度)	0460	4 (2)	4 (2)	4 (3)	4	行政や民間の諸活動の基盤となる土地利用規制や都市インフラに関する基礎的な情報である都市計画データを中心とした、都市行政に関する各種データを収集・整理・集約化し提供する。				-	都市行政情報データベース改修・運営業務発注件数(H30年度活動見込:1) 都市計画現況調査協力市町村数を都市計画区域を有する全1,352市町村とすること。			
施策の予算額・執行額	4,163 (3,283)	4,272 (3,775)	3,862	3,456	施策に関する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)				サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定) 4目的達成のための手段 4.2 国民が安全で安心して暮らせる社会の実現					
備考														